# 申請書類の作成要領（記入例）

競争入札参加資格審査申請書（別記第１号様式）の記入方法
※北海道のホームページから様式をダウンロードした場合は美幌町長宛に変更してください。

**（第１面）**

（１）年月日・・・・・・・申請書の提出年月日

（２）申請人の所在地・・・法人は本店の、また、個人はその本拠となっている郵便番号、電話番号及び住所を記入してください。

※実際の所在地が登記と異なる場合は、実際の住所を記入してください。

（３）商号又は名称・・・・法人は登記されている商号を、また、個人は使用している名称を記入してください。フリガナも記入してください。

（４）代表者・・・・・・・法人は代表する役職名と氏名、また、個人は戸籍上の氏名を記入してください。フリガナも記入してください。

（５）担当者・・・・・・・この申請に関して照会を行う場合がありますので、担当の方の住所、所属・役職、氏名、連絡先を記入してください。

（６）申請代理人の所在地・代理人による申請を行う場合記入。

（７）申請代理人・・・・・代理人による申請を行う場合記入。

**（第２面）**

**１ 事業所の概要**

（１）町内支店等の名称・・町内に美幌町と取引を行う支店、営業所等がある場合は、その名称を記入してください。

（２）法人設立登記・・法人の設立年月日を記入してください。個人の場合は、開業年月日を記入してください。

（３）資本金・・・・・「資本金」欄は、登記済の資本金を転記してください。

登記事項証明書に資本金の記載のない法人の方は、最新の貸借対照表中の資本金を記入してください。（個人の場合は、記載不要です。）

株式会社・有限会社　～　登記上の資本金額（払込資本金）
合名会社・合資会社　～　貸借対照表の資本金額
財団法人・社団法人　～　貸借対照表の基本金額
社会福祉法人　～　貸借対照表の基金（基本財産）
特定非営利活動法人　～　貸借対照表の正味財産の金額

※中小企業組合等のうち、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有する組合については、当該組合の資本額に当該組合の組合員（組合が指定する組合員）の資本額を加えた合計値によることもできます。

（４）従業員数・・・従業員数には、法人の場合は、代表者及び役員を除き、本店、支店、営業所等の従業員（１ヵ月以上の期間を定めて雇用しているすべての従業員）を含めた従業員数を、また、個人の場合は、家族従業員並びに、当該事業に従事するすべての者の人数を記入してください。各種組合の場合は、従業員名簿を提出することになります。

※中小企業組合等のうち、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有する組合については、当該組合の従業員数に当該組合の組合員（組合が指定する組合員）の従業員数を加えた合計値によることもできます。

（５）主たる事業の種類・・・

「１卸売業 ２小売業 ３サービス業 ４ソフトウェア業又は情報処理サービス業 ５ゴム製品製造業 ６旅館業 ７製造業その他」の中から主たる事業の種類の１つに○を付してください。

主たる事業の種類については、次の日本標準産業分類（詳細については、総務省のホームページを確認してください。）を参照してください。

| | |
|---|---|
| 卸売業 | 大分類Ｉ（卸売・小売業）の中分類５０から５５まで |
| 小売業 | 大分類Ｉ（卸売・小売業）の中分類５６から６１まで |
| | 大分類M（宿泊業、飲食サービス業）の中分類７６（飲食店）及び７７（持ち帰り・配達飲食サービス業） |
| サービス業 | 大分類G（情報通信業）の中分類３８（放送業）及び３９（情報サービス業（小分類３９１及び細分類３９２１を除く。））並びに小分類４１１（映像情報制作・配給業）、４１２（音声情報制作業）４１５（広告製作業）及び４１６（映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業） |
| | 大分類K（不動産、物品賃貸業）の小分類６９３（駐車場業）及び中分類７０（物品賃貸業） |
| | 大分類Ｌ（学術研究、専門・技術サービス業） |
| | 大分類M（宿泊業、飲食サービス業）の中分類７５（宿泊業（小分類７５１を除く。）） |
| | 大分類N（生活関連サービス業、娯楽業）ただし、小分類７９１（旅行業）は除く。 |
| | 大分類O（教育、学習支援業） |
| | 大分類Ｐ（医療、福祉） |
| | 大分類Q（複合サービス事業） |
| | 大分類R（サービス業＜他に分類されないもの＞） |
| ソフトウェア業又は情報処理サービス業 | 大分類G（情報通信業）の小分類３９１（ソフトウェア業）及び細分類３９２１（情報処理サービス業） |
| ゴム製品製造業 | 大分類Ｅ（製造業）の中分類１９（ゴム製品製造業。ただし、自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。） |
| 旅館業 | 大分類M（宿泊業、飲食サービス業）の小分類７５１（旅館、ホテル） |
| 製造業その他 | 上記以外の全て |

## ２ 希望する分類

希望する分類については、「(1)物品の購入、印刷物の製造又は印章の製造」と「(2)物品の賃貸借（複写機、電子計算機又は自動車に限る。）」に分かれていますので、物品の購入、印刷物の製造又は印章の製造を希望するときは（１）の欄に、物品の賃貸借を希望する場合は（２）の欄に、両方を希望する場合は（１）と（２）の欄の両方に記入してください。

### （１）「分類」

ア 法人の場合

法人の場合、登記事項証明書に記載されている具体的な目的の範囲内で、別表１「業種別分類表」の希望する分類を選択してください。

なお、希望する分類が登記事項証明書の目的欄に具体的に記載されていない場合は、希望する分類の事業内容が確認できる書類（契約書、請書、請求書（控）、納品書（控）など販売等の実績が確認できる書類

の写し）を提出してください。

イ 個人の場合

個人の場合、営業証明書に記載のある業種の範囲内で、別表１「業種別分類表」の希望する分類を選択してください。

なお、営業証明書が発行されない場合又は希望する分類が営業証明書に記載のない場合は、希望する分類の事業内容が確認できる書類（契約書、請書、請求書（控)、納品書（控）など販売等の実績が確認できる書類の写し）を提出してください。

**（２）「登記事項証明書の目的欄に記載されている事項の該当番号」及び「具体的取扱品目」**

選択した分類の（　）内の左側に希望する分類と合致する登記事項証明書の目的欄の該当番号を、（　）内の右側には実際に取り扱っている代表的な品目を記入してください。

なお、この欄は、登記事項証明書（法人の場合)、営業証明書（個人の場合）又は希望する分類の事業内容が確認できる書類（契約書、請書、請求書（控)、納品書（控）など販売等の実績が確認できる書類の写し）と照合して記入してください。

また、契約書等を添付する場合は、申請書第２面「２　希望する分類」欄の（　）の左側は空欄のまま、右側に実際に取り扱っている代表的な品目を記載してください。

<例>　テーブルの販売、文房具の販売を希望する場合で、文房具については登記事項証明書の目的欄に具体的な記載がなく、納品書の写しを提出する場合。

↓

テーブルの販売は、「１．家具・什器類」に該当するため、（　）内の左側には登記事項証明書の目的欄の該当番号を記入し、右側には具体的取扱品目として「テーブル」と記入します。

また、文房具については「２．文具・用紙類」に該当しますが、登記事項証明書の目的欄には具体的に記載されていないため、納品書を添付し、（　）内の右側に「文房具」と記載します。

＝記入例＝

| １．家具・什器類 | ２．文具・用紙類 |
|---|---|
| （　テーブル　） | （　文房具　） |

**３　営業に必要な許可等**

希望する分類で、「表２　資格の種類（物品)」の「営業許可等」欄で示した営業に関する許可等を有する場合は、「別表２「営業許可等一覧」を確認の上、該当するところに○を付けてください。

なお、営業許可等の写しを必ず添付してください。

＝記入例＝　揮発油、石油の許可等を有する場合

3　営業に必要な許可等（別表２「営業許可等一覧」を参照し、該当するところに○を付してください。）

| 物品の購入又は印刷物の製造 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 物品の賃貸借 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 採　石 | | 砂　利 | | 肥　料 | | 農　薬 | | 動物薬 | | 毒劇物 | | 覚せい | | 火　薬 | | ﾚﾝﾀｶｰ | | | | |
| | 医　療 | | 医　薬 | | 麻　薬 | | 計　量 | | 家　畜 | | 認　証 | | 認　定 | | 指　定 | | | | | | |
| ○ | 石　油 | ○ | 揮発油 | | 液石ｶﾞｽ | | 食　品 | | 米　穀 | | ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ | | 測　量 | | | | | | | | |

# 物品の購入等及び物品の賃貸借競争入札参加資格審査申請書の添付書類

## 1　従業員名簿（別記第２号様式）

この書類は、申請者が中小企業組合等の場合に作成してください。

（１）所在地、商号又は名称及び代表者氏名・・・申請書に記載した申請人の所在地等を記入してください。

（２）代表者・・・・それぞれ個人ごとに氏名及び住所をすべて記入してください。

役職名

（３）従業員・・・・・・・（２）以外で、１ヵ月以上の期間を定めて雇用しているすべての従業員を記入してください。

## 2　機械器具設備状況一覧表（印刷物の製造）（別記第５号様式）

この書類は、「印刷物の製造（表２　資格の種類（物品）の分類２４～２７）」を希望する場合に作成してください。また、複数の工場及び作業場がある場合は、それぞれの工場及び作業場ごとに作成してください。

（１）会社名・・・・・申請書に記載した内容（法人にあっては本店名）を記入してください。

（２）工場住所・・・・実際の工場及び作業場の所在地を記入してください。

（３）機械設備・・・・実際に使用しているものを記入してください。

なお、様式中に記載例がありますので参考にしてください。

## 3　機械器具設備状況一覧表（印章の製造）（別記第６号様式）

この書類は、「印章の製造（表２　資格の種類（物品）の分類２８）」を希望する場合に作成してください。

また、複数の工場及び作業場がある場合は、それぞれの工場及び作業場ごとに作成してください。

（１）会社名・・・・・申請書に記載した内容（法人にあっては本店名）を記入してください。

（２）工場住所・・・・実際の工場及び作業場の所在地を記入してください。

（３）機械設備・・・・実際に使用しているものを記入してください。

## 4　法定保険加入状況一覧表（別記第４号様式その２）

この書類は、すべての申請者において作成が必要です。「注意書き」をよくお読みのうえ、作成してください。

## 5　中小企業組合等の概要

この書類は、申請者が中小企業組合等の場合に作成してください。

所在地、名称及び代表者は申請書に記載した内容を記入してください。

組合を構成するすべての構成員の名称、代表者名、所在地、電話番号、主な業種、開業年月日等を記入してください。

## 6　委任状

この書類は、代理人による申請を行う場合に作成してください。

（１）受任者欄・・・・住所、氏名を記入し、押印してください。受任者が行政書士の場合、行政書士証票の登録番号を記載してください。

（２）年月日欄・・・・申請日前３ヵ月以内に限ります。

（３）委任者欄・・・・住所、商号又は名称、代表者氏名を記入してください。印については、実印を押印してください。